

想いと繋ぐ

～事業承継コラム～



エリアコーディネーター
松田 博史

第7回 コロナ禍の今だからこそ事業承継を

事業承継と補助金

今年の4月からエリアコーディネーターとして事業承継に係る相談を数多く受けてきた。親から子へ承継する、いわゆる代替わり案件が7割ほどであった。その中には、各種補助金の活用を絡めた相談も多い。

【相談の多い補助金】

- ◆事業承継・引継ぎ補助金
- ◆ものづくり補助金（通称）
- ◆事業再構築補助金

補助金の活用タイミングとして大きく2つのパターンが存在する。

- ① 現経営者が投資事業を完了して後継者に承継するパターン
- ② 承継後に後継者が設備投資を計画するパターン

どちらが良いかという議論に正解はないが、おおかたとして①を前提とした相談が多いように感じる。後継者のために「きれいな社屋・工場にしてやりたい」「最新の設備をそろえてやりたい」「新たな収益事業を作ってやりたい」といった、いわば親心を強く感じる。その際、私は「後継者さんは理解していますか？」

という言葉投げかけるようにしている。後継者が面談に同席している場合は問題ないが、現経営者の考えだけで検討しているケースも多い。設備投資には多額の借入が伴うことがほとんどで、その返済責任は後継者に全てのかかる。仮にキャッシュで賄えたとしても運転資金の目減りに繋がる。

事業承継後の事業の責任を取るのには後継者である。後継者が考え抜き、真にやりたいと思える事業でなければ、どんなに素晴らしい投資であっても高い効果は期待できない。後継者主体の事業承継・補助金事業である事を切に願いたい。

コロナ禍のいまこそ事業承継を

新型コロナウイルスの影響により、事業の先行きが見えなくなり事業承継に待ったをかけている経営者も少なくない。やはり、子供に苦労をさせたくない、と言う親心が垣間見える。しかし、コロナ禍のいまだからこそ事業承継をおすすめしたい。

事業承継で大きな問題になるのが株式移転に係る資金問題である（※

法人の場合）。相続・贈与・売買いずれにしても後継者に資金負担を強いることになる。その中でコロナの影響により、大幅な赤字を計上している企業も少なくなく、その場合、株価の算定基準にもなる純資産額が下がっており、移転資金を抑えられる可能性がある。

また、ビジネスの転換期ともなりえるこの時期に、後継者の育成を行い、育成に重要な修羅場を経験させることで、良い経営者が育つ絶好の機会であるとも考えられる。「獅子の子落とし」と言われるように、可愛い子供だからこそ、厳しい環境に身を置かせる考え方もある。そうした後継者のチャレンジを資金面でバックアップするのが補助金制度であり、コロナ禍で補助金が増発されている今だからこそ、事業承継をおすすめしたい。

現経営者はもちろん、後継者に寄り添った事業承継の支援になるよう、後継者の声を積極的に聞いていきたい。

お問合せ先

福井県事業承継・引継ぎ支援センター

0776(33)8279